

1981年の台湾

——第3次国共合作を拒否——

劉 文 甫

はじめに

1981年の台湾は、中国の第3次国共合作の提案に対し、どのような反応を示すか、ということで国際的注目を浴びた。台湾はこの提案をただちに拒否する態度を表明したため、中国との関係は一応、従来通り現状維持にとどまった。しかし、見逃すことのできない事実は、平和的統一路線を基調とする中国の台湾政策が、海外の華僑の間に微妙な波紋を投げかけるとともに、米台関係にも実質的影響を及ぼした、ということである。

一方、11月の統一地方選挙で圧勝した国民党政権は、1975年以来の最低の経済成長を記録した経済をいかに立て直すかについて苦慮している。経済運営全般をみると、物価対策を優先とする緊縮政策がとられた。81年下半年にみられた比較的安定した物価動向を背景に、景気浮揚策が次々と講じられた。12月の内閣改造で、一部の実務経済官僚が抜てきされたことを考え合わせると、台湾経済の低迷ムードを転換させようとする政府の意欲が感じられる。

政 治

台湾国民党第12回全国代表大会（12全大会）は、3月29日から4月5日まで台北市近郊の陽明山中山楼で開かれた。これは、76年11月の11全大会から4年ぶりの党大会であるが、出席代表者数は全部で991人であった。国民党員数は11全大会当時の156万8000人から1980年末には193万4000人と急増したので、今大会の党中央委員も前回より20人増えて150人となった。蔣経国党主席が、4月2日、満場一致により再選されたことにより、党における指導的地位には変化はなかった。

米台断交後の新しい情勢および中国からの平和統一攻勢の中で開催された12全大会の中心議題が、台湾の今後の政治方向を示す重要な手がかりであることはいうまでもない。6項目の議題のうち、最も重要なものは「三民主義による中国統一案」である。これは、中国が79年1月に「台湾同胞に告げる書」を発表して以来、台湾当局を交渉相手にして平和統一工作を積極的に進めてきたことへの対抗措置でもある。

蔣経国党主席が党大会の開会式で、「三民主義による中国の統一は、台湾の民衆のためだけではない。それは将来における中国同胞全体の幸福のためでもある」と述べたように、12全大会は三民主義の旗の下に大陸光復を目指す政策の推進方法について活発な討議を展開した。中国に対しあくまで主導権を引き渡すまいとするこの政治決議には、三民主義と共産主義という基本的な体制の相違を内外に印象づけようとする台湾の姿勢が窺われる。

12全大会はこのほか、党の若返りや党員の質の向上による党組織の強化と経済建設の促進を討議の主要テーマにした。いずれも国民党の政治基盤の安定化につながる重要な課題であるだけに、議題は広範にわたって討議された。党大会で選出された150名の中央委員および227名の中央評議員のリストをみると、党内の元老や党・政府・軍の要職にある党員がほとんど網羅されている。この点からみても、党における中央権力機構の機能がさらに強化されているといえよう。

辛亥革命（1911年10月10日）70周年に当たる81年の9月30日、中国の葉劍英・全国人民代表大会常務委員長は9項目からなる第3次国共合作の提案を発表した。同提案は、共産党と国民党が平和統一問題について対等の立場で交渉を行ない、統一後の台湾を「特別行政区」として、軍隊の保有など

を含む高度の自治権を与える、台湾当局と各界代表は全国的な政治機構の指導的職務につき国政に参与することができるなど、合作の条件を明らかにした。中国共産党は1949年に政権を樹立して以来、台湾の国民党に対し32年間も対立を続けてきたが、今回の台湾の祖国復帰・平和統一実現についての総括的政策は、ここ数年中国が主張してきた方針により一層明確に打ち出したものである。

中国の第3次国共合作の提案に対し、台湾の宋楚瑜新聞局長は同日、それを即刻拒否する声明を発表した。孫運璿行政院長も10月2日、立法院で中国の提示した9項目の提案は「中共は自由で民主的な制度を採るのか、専制的、独裁的制度を採るのか」という問題の核心にふれていないと批判し、さらに、台湾と中国の対立は本質的に異なる制度によって生み出されたものであることを強調して、統一提案に対する拒否の見解を表明した。

台湾との接触の突破口を開こうとする中国側の平和攻勢について、最高指導者である蔣経国主席も10月7日、同党中央常務委員会で「中国とは決して和平交渉しない」との従来の基本方針を繰り返した。また、「三民主義による中国統一を貫徹する」と明言して、12全大会の決議案を再確認した。これら一連の台湾首脳への反応をみると、台湾は、葉剣英提案のねらいを、①基本的には中国共産党統一戦線の宣伝工作の一環にすぎない、②台湾の国際的孤立化を深め、とくにアメリカの台湾政策を牽制しようとしている、の2点にあると集約しているように思われる。

中国の胡耀邦共産党主席は10月9日、蔣経国総統、謝東閔副総統、孫運璿行政院長、蔣彥士国民党秘書長ら14名の台湾の首脳に対して中国大陸を訪問するよう招請した。中国共産党が公式に台湾指導者に対し大陸訪問を呼びかけたのは、これが初めてである。招請された人たちの中には、6月に死去した中国の宋慶齡国家名誉主席の妹で、故蒋介石氏の夫人でもある宋美齡女史や、西安事件の立役者である張学良氏も含まれている。しかし、中国の大陸訪問の呼びかけに対し、宋楚瑜新聞局長は同日、「軍事的侵攻を背景とした平和攻勢であり、『先礼後兵』（礼を尽くして後で兵を送る)の策略であることは見え透いている」と全面的拒否を重ね、中国に対する警戒心を解こうとはしてい

ない。

中国との平和統一交渉を拒否する台湾の意思を表明するかのようになり、建国70周年を記念する双十節式典恒例のパレードは軍事一色に塗りつぶされた。パレードでは、1万人を越える陸海空軍の将兵のほか、台湾が独自に開発した「雄蜂」、「青蜂」、「昆吾」などの各種ミサイルおよびロケット弾が次々と誇示された。また、式典では各界の拠金によって購入されたM48A2型改良戦車14台が献納された。軍事力の誇示は、80年の米台防衛条約の廃棄に伴い、安全保障を強く懸念している台湾が、中国の軍事脅威を意識して自主防衛の強化を焦眉の急として進めてきたことを背景にしている。

中国は、辛亥革命評価を通じて共産党の正統性を確認するとともに、孫文を国共合作のシンボルとして際立たせようとしている。いまだに孫文の遺徳をしのんでいる海外の華僑に対し、中国と台湾はともに、華僑を抱き込む工作に全力を傾注している。海外での中国系および台湾系の華僑の接触も徐々に行なわれている。このような客観的情勢の変化により、中国・台湾間の海外での学術やスポーツ面の交流および間接的貿易も前よりは活発になっている。たとえば、台湾オリンピック委員会は3月23日、国際オリンピック委員会との間で、今後オリンピックなど国際スポーツ競技に参加する場合、名称を「中華台北オリンピック委員会」にすることで一致した。これを契機に、中国と台湾が公式のスポーツ競技会において同時に参加できる可能性が高められた。

8月8日に台湾空軍の黄植誠少佐がF5F複座ジェット戦闘練習機を操縦して、中国大陸の福州飛行場に着陸した。同機に塔乗した許秋麟中尉は途中パラシュートで降下して台湾に戻った。この事件について、中国側が黄少佐の自発的意思による亡命と発表したのに対し、台湾側は無線と計器の故障で航路を迷っていたと主張した。海外の民間レベルでの交流と裏腹に、この事件をめぐる中国と台湾の間には厳しい応酬が依然とつづけていることは事実である。

中国からの積極的な平和統一攻勢を受けている国民党政権にとって、11月14日に行なわれた台湾の統一地方選挙（直轄市の台北、高雄両市長と台湾省

主席を除く)の結果は極めて重要である。この選挙は、強大な国民党体制の保持が台湾内部の安定に結び付き、外圧に対抗する上で不可欠なものであった。79年の高雄暴動事件からんで党外(非国民党員)の指導的民主化運動分子が一扫されたこともあって、今回の選挙は比較的公正に行なわれ、騒ぎもなく平穏なうちに終わった。

選挙では国民党が76.7%の当選率で圧勝を収めた。19の県・市長選で国民党が彰化、屏東、宜蘭の3県を除く16県市(うち台南市長蘇南成氏は国民党系無所属)を制した。また、国民党候補が台湾省議員77議席中60人、台北市議員51議席中38人、高雄市議員42議席中32人を占めるにいたり、圧倒的な強みをみせた。しかし、党外人士の得票率32.7%は77年の統一地方選挙当時と大差はないものの、党外人士の指導者が高雄暴動事件でかなり失われたことを考慮に入れると、その善戦ぶりはやはり注目に値する。党外人士の論戦テーマは、身近な生活問題や、国民党のけん制機能としての民主政治の必要性などに焦点を合わせていたが、中国との統一問題あるいは政府批判といった微妙な議論には多くを触れていなかった。その原因は、党外人士グループの組織はいまだに強いとはいえないので、その発言力にもおのずから限界があるからであろう。

地方選挙の勝利に自信を深めた国民党政権は11月25日、大幅な内閣改造を発表した。外交、法務、教育および僑務委員長の閣僚が留任になったことを除けば、内政、国防、経済、財政、交通、蒙蔵委員長などの全ポストの人事が刷新された。改造の特色は閣僚の若返りで、世代の交替がみられたことである。平均年齢50代の新しい閣僚には、古いタイプの政治家と違って、政治的判断を新しい時代の感覚と視野で対処するような人物が多くみられる。もう一つの特徴は、企業経営に精通した実業界のベテランである趙耀東氏を経済部長に、51歳の若手経済官僚である徐立德氏を財政部長に登用したことである。多くの難問を抱えている台湾経済の再建を目指そうとする孫運璿行政院長の今回の内閣改造では、特に両氏の意欲的な経済政策に期待が寄せられている。なお、新しい内閣が発足したのは12月1日である。今回の人事異動と関連して、台湾省主席に李登輝氏、台北市

長に邵恩新氏がそれぞれ12月6日に任命された。

内閣改造と同時に、国防部長に横すべりした宋長志参謀長の後任に郝柏村陸軍総司令官が任命されるなど、軍首脳的大幅入れ替えも行なわれた。このなかで、とくに注目されるのは、台湾の最高公安機関である台湾警備総司令部の総司令官に、台湾省籍の陳守山陸軍副司令官が任命されたことである。台湾省籍出身者が軍の総司令官のポストにつくのは初めてのことである。その背景としては、この人事が本省人と外省人との融和策の一環として行なわれたことと、陳文成事件のアメリカに対する悪影響への配慮があったことを指摘できよう。

5月に一時帰国した米ピッツバーグ市のカーネギー・メロン大学の陳文成助教授(経済統計学)は7月2日、アメリカで台湾独立運動に同調したとの容疑で台湾警備総司令部から長時間にわたる取り調べを受けた。しかし、一旦帰宅したはずの陳氏は翌朝、母校の国立台湾大学の図書館付近で遺体となって発見された。警備総司令部のスポークスマン徐梅隣少将は7月7日、陳氏は罪を恐れて自殺したと発表した。台北地方検察処は7月19日、検死の結果、頭部の挫傷、肋骨23本の折断、骨盤裂傷など、事故による死亡の可能性もあると報告した。だが、9月21日から台北で陳助教授の遺体を調べたアメリカの病理学者ウエクト氏らは、台湾側の解剖結果を基本的に支持しながらも、他殺の可能性を排除しないという見解を発表した。

米下院外交委員会アジア太平洋小委員会および人権委員会は10月6日、陳文成事件について調査公聴会を共同主催した。この事件についての疑惑は、アメリカの台湾への武器売却政策に決定的な影響を与えるにはいたらないとしても、現時点でいまだに解決されていない80年2月の高雄暴動事件関係者、林義雄氏の家族刺殺事件とともに、台湾にとって不利な材料になりかねない。対米関係を最優先にしている台湾では、前述した陳守山將軍の起用によって、台湾警備総司令部の運営がより慎重になるのではないのか、との期待も少なくないようである。

外 交

台湾はここ数年間、外交的挫折にもかかわらず、多くの国と通商、文化交流および技術提携を中心とする実務関係の維持に努力してきた。とくにオランダ、オーストリア、西ドイツ、イギリス、フランス、ベルギー、スペインおよびギリシアなど欧州国家が台北に非公式機関を開設して、台湾との貿易関係を強化している。外交部は8月15日、カリブ海にあるセント・ビンセント国と国交を樹立した。これで台湾を承認している国は23カ国となった。

81年に台湾は中国の圧力にもかかわらず、オランダから潜水艦2隻を購入する計画に成功した。オランダ政府は80年11月末、通常の民間貿易であるとして台湾向け潜水艦の建造を許可したが、その後、81年2月20日中国の激しい反対を押し切って台湾への売却を最終的に決定した。中国は、オランダ政府の決定を「中国の主権と威信に対する重大な侵害である」と非難して、3月5日から相互の外交関係を大使級から代理大使級に格下げすることに踏み切った。中国のとった今回の外交措置は、台湾寄りの姿勢を崩していないアメリカのレーガン政権を含む西欧諸国の台湾への武器供給の拡大をけん制するねらいがあるものとみられる。

オランダの造船企業グループであるリン・シュルデ・ベロルメ(RSV)は9月7日、台湾との間に潜水艦2隻の建造契約を結んだと発表した。契約額(推定6億ギルダー)は明らかにされていないが、2隻の潜水艦は1980年代半ばには台湾に引き渡されることになっている。オランダ政府は、台湾から申し入れのあった台湾海軍の潜水艦運転の訓練を断り、RSVの輸出に政府の輸出信用を付けないことにしている。このことは、中国への配慮によるものと思われる。しかし、台湾としては、アメリカ中心だった防衛用武器の購入を欧州にまで拡大できたと同時に、兵器調達以上の多角的な外交上の成果があったと考えている。

台湾は数年前から、兵器の全面的な更新計画を進めているが、この計画ではアメリカからの最新鋭F X戦闘機などの供与が不可欠となった。①

「台湾関係法」の維持、②防衛用兵器の供与の継続——この二点はレーガン米政権の台湾政策のバックボーンとなっているが、この政策に不満を感じている中国は、とくに台湾への米製武器輸出問題をめぐって、内政干渉という立場から強硬な態度をとっている。米國務省が12月11日、台湾に9700万ドル相当の軍事用部品売却計画を米議会に通告したことについて、中国は1979年の米中国交正常化に伴う了解事項の違反であるとして、米政府に強く抗議した。

台湾空軍は現在、米ノースロップ社と合作でライセンス生産しているF 5 E型ジェット戦闘機を主体に400機の戦闘機を第一線に配置している。F 5 E型戦闘機のライセンス生産契約は1983年半ばに期限切れとなるが、台湾は次期主力戦闘機として同社のF 5 Gタイガーシャーク戦闘機のライセンス生産を強く望んでいる。だが、米国による台湾向け兵器供与問題が表面化して、米中関係の基本が揺らいでいる現状では、アメリカは台湾の要求しているF X戦闘機の売却に極めて慎重な態度をとらざるを得ないであろう。

10月に訪米した中国の黄華副首相兼外相は、アメリカに対して今後5年以内に台湾との軍事関係をすべて清算することを暗に求めているとも伝えられている。こうした事情からして、安全保障に対する懸念を強めている台湾は、今後核戦力を含む自主防衛力の強化で対応していかざるを得ないだろうとみられている。台湾は原子炉を通じて軍事用の核技術をかなり集積していると考えられており、また、イスラエルおよび南アフリカと核を共同開発している(6月28日付『ニューヨーク・タイムズ』紙)とも報道されている。だが、台湾当局は、現在のところ核開発を否定しつづけている。

レーガン米大統領は6月16日、「台湾に対する友情に変わりなく、『台湾関係法』は全面的に守る」と記者会見で述べた。その後の6月29日、北米事務協調委員会の蔡雅屏新駐米代表は、ホールドリッジ米國務次官補と会見し、ヘイグ米國務長官の訪中について説明を受けた。カーター前政権時代には、台湾の駐米機構の職員がアメリカの政府機関を訪れたり、米政府高官との接触をしたりしてはならないことになっていたが、レーガン政権はそれを解禁したのである。また、北米事務協調委

員会の胡世勳主任委員は6月27日、アメリカ政府が同委員会ポストン事務所の開設に正式に同意したことを明らかにした。このように、レーガン政権は米台の実質的関係の強化を目指す傾向にあるが、それが中国の対米不信感をつのらせる原因にもなっている。

しかしながら、1月のレーガン米大統領の就任式に台湾の蔣彥士国民党秘書長、林洋港台湾省主席ら5人が招待をうけたとき、中国からの嚴重抗議を受けたアメリカ政府は、中国からの公式の招待客は柴沢民中国大使ただ1人である、との声明を出して中国の立場を尊重した。あるいは、レーガン氏は大統領就任前に、すでに台湾と極めて緊密な関係を持っているアンナ・シェンノート（陳香梅）女史を1月初めに北京に訪問させるなど、北京と共和党の関係改善に努力してきた。台湾を重視する姿勢を示してきたレーガン政権は、一方では、ソ連の脅威に対抗するため、中国との軍事を含む協力関係をより優先的に考慮せざるをえない立場にあることも確かである。

朱撫松外交部長は7月14日、経済的繁榮、社会的安定および国防力を含む総合力をもって第3世界との協力関係を強化する方針であると述べた。81年に最も注目された台湾の外交は、孫運璿行政院長をはじめ、趙耀東経済部長、錢復外交部次長らを含む14人の訪問団が12月7日から5日間インドネシアを非公式訪問したことである。台湾とインドネシアの間には、外交関係はないけれども、ここ数年貿易・投資をはじめとする着実な経済関係が深まっている。インドネシアは、中国とは65年の「9・30事件」の影響を受けて、77年から国交を凍結したままである。台湾は今回の訪問でスハルト大統領、マリク副大統領、モフタ外相らと非公式に会談したことについて、他の国の要人と変わらない公式なものとも見て、訪問は成功したとの声明を出している。

今回の孫行政院長の訪問は、マリク副大統領の招待という形を取った。双方は会談を通じ、農業、工業発展に関する台湾からの技術協力、インドネシアの原油供給の保証と中国石油公司ジャカルタ事務所の開設許可などの点で合意に達した。このほか、孫行政院長がインドネシア武器の供与を申し入れたとも伝えられている。

81年に台湾を公式訪問した外国の元首は、コスタリカ共和国のカラソ大統領だけである。10月8日から12日までの訪台には、ニュアウス外相も同行した。10月11日、双方は共同コミュニケを発表し、友好協力関係の拡大を強調した。南米のボリビア共和国は、台湾との政治・商務関係を一段と緊密化すべく、5月1日に駐台湾大使館を正式に発足させた。アフリカについては、朱撫松外交部長は5月27日、マラウィ、レソト、スワジランドおよび南アフリカを訪問して、友好親善を深めた。

台湾はサウジアラビアとの友好関係を依然重視している。錢復外交部政務次長は6月に同国を訪問した。外交部は11月11日、サウジの中東和平8項目の提案を支持するとの声明を発表した。近い将来、台湾とサウジは共同で、メチルアルコールから単細胞タンパク質を生産する計画を進める方針である。81年の台湾の原油輸入はサウジからが最も多く、21億ドルで原油輸入量の約半分を占めている。中国とサウジは両国関係を改善し、外交関係樹立をめざす接触をひそかに続けていると伝えられているが、台湾は目下のところそれを注意深く見守っているだけである。

日台関係では、鈴木首相が3月に発表されたアメリカの経済週刊誌『ビジネス・ウィーク』誌記者とのインタビューにおいて、「米国の台湾政策が中国に不安定をもたらすのは賢明ではない」と述べたことについて、台湾の亜東関係協会は3月5日、「もしそれが事実とすれば、日台関係に大きな影響を及ぼすものであり、重大な関心を表明する」との抗議声明を発表した。だが、鈴木首相は3月9日の参院予算委員会で、その発言を否定しており、さらに、3月12日に5月の日米首脳会談では、アメリカの台湾政策に言及する考えのないことを明らかにした。

公明党の岡本富夫衆議員および峯山昭範参議員の2人は4月20日、台湾を訪問した。公明党議員の訪台は、1972年の日台断交以来初めてのことである。台湾との交流は同党が外交面で柔軟な姿勢に転ずる表われであると思われるが、今回のような個人レベルの接触は、民社党および新自由クラブはすでに以前から行っている。

経 済

81年の台湾経済は、①世界経済の不振、とくにドル高を背景とした台湾元高による輸出の鈍化、②民間の投資意欲の減退、とその反映としての輸入増加率の低下、③物価安定を優先する金融引締め政策、などの点で特徴づけられよう。実質経済成長率5.5%は、目標の7.5%には及ばず、76年以降の最低を記録した。81年のGNPは経常価格で448億4000ドル、1人当たりGNPは2378ドルであった。

79年の第2次石油ショック以降の台湾経済は、第1次石油ショック当時に比べると、比較的緩やかなしかし、より長期の減速傾向(79年の実質経済成長率は7.8%、80年は6.7%)を示している。だが、経済当局は、経済循環の谷が81年であるとみて、経済成長は82年から回復するだろうと期待している。経済建設委員会の見通しによれば、82年の経済成長率は7.3%が期待されている。

81年の対外貿易の実績438億90万ドル(対前年比10.8%増)は、初めて400億ドルの大台を突破するものであったが、年初に設定した目標額485億ドルを大幅に下回っている。対米輸出伸び率が80年並みの21%に達したことと、対日輸出が80年の4%減から81年には14%伸びたことにより、輸出額は名目成長率14%、実質成長率9%の226億1000万ドルに達することができた。対ヨーロッパ輸出では、欧州諸国の景気後退に加えて、欧州諸国通貨の対米ドル・レートの急落による台湾製品の価格上昇のため、その金額は28億9000万ドルと前年比で7.5%減少している。81年の台湾の輸出増加率は例年に比較すると、かなり鈍化しているといえるが、世界的不況の中にあって、一定の成績をあげたと評価できよう。

81年の輸入金額は211億9000万ドルで、対前年増加率は名目で僅か7%、実質で3%であった。その原因としては、①国際石油価格の安定により、81年の原油輸入金額50億7000万ドルの増加率が対前年比6%増(80年は95%増)にとどまった。②第一次産品の国際価格が下落したので、木材、原棉、麦類の輸入金額が減少した。③81年上半期には資本設備および農工原料が対前年同期比それ

ぞれ21%、15%と増加したにもかかわらず、下半期に入ると民間企業の投資意欲の低下により前者が僅かに2%増、農工原料が逆に6%も減少した、などをあげることができる。輸入金額増加率の大幅な低下で、81年の台湾の貿易収支は14億1350万ドルの黒字を生じた。しかし、加工輸出国である台湾にとって、輸入の減退は同時に製品輸出の減少を意味するから、今後の輸出拡大に影響を与えるのではないかと、この懸念が台湾内部には存在している。

81年の米台貿易は往復で129億2870万ドル、うち輸出は81億6280万ドル(輸出総額の36.1%)となっているので、貿易収支では台湾が33億9690万ドルの出超である。米台貿易の不均衡を改善するため、台湾は過去4年間に対米特別買付団を6回も派遣しており、とくに81年の第6次買付団は総額11億ドル以上のアメリカ農産品、機械などを購入した。台湾は81年6月30日に失効したアメリカとの長期穀物輸入協定を困難な交渉のすえ更新して、9月11日、今後5年間にわたり大豆480万トン、とうもろこし860万トン、小麦285万トン、大麦90万トン、計1715万トン(約50億ドル)を輸入する契約に正式に調印した。一方、アメリカ政府は6月30日、台湾製非ゴム靴類の対米輸出の「市場秩序維持協定」(OMA)を撤廃した。

しかし、対日貿易において、台湾側の対日赤字は年を追って拡大の傾向を辿っている。孫運璿行政院長は9月25日、有効な対策をとって対日入超の縮小を図る必要があるとして、強硬な措置をとる用意があることを示唆した。81年の対日貿易では、輸出24億7680万ドル(輸出総額の11%)に対し、輸入は59億2470万ドル(輸入総額の28%)となっているので、対日赤字は前年の31億8470万ドルからさらに34億4790万ドルに拡大した。台湾は3月に日本からの輸入の半分を占める機械類を対象に、1件20万ドルを超えるものについては欧米製品に切り換えるよう行政指導を始めた。だが、この方針は長続きせず、国際貿易局は9月に製造業の投資を刺激するため、機械類の対日輸入規制を緩和することを決定した。台湾の産業構造自体が対日依存の度をますます深めている現状では、資本財の対日輸入規制の実施は容易なものではない。したがって、さしあたっての対日赤字解消策

としては、消費財の輸入規制に重点が置かれるものとみられる。

台湾の対外輸出の鈍化は、台湾元が管理フロート制にありながらも依然として米ドルにリンクしていることから、81年のドル高基調を反映して台湾元高をもたらし、商品価格の対外競争力が低下したことにも起因する。このため、外国替為取引センターは8月12日、台湾元の対米ドル・レートを従来の1ドル=36.24元から38元に変更し、台湾元の切り下げ幅を4.86%と決定して、国際市場競争力の強化を図った。また、中央銀行は現行為替制度の弾力性の欠如に対処するため、8月13日に台湾元の実質有効レートに米ドルのほか、ポンド、マルク、円、香港ドル、韓国ウォンなど8種類の外貨の実勢を参考とするバスケット方式を導入した。と同時に、兪国華中央銀行総裁は同日、為替相場の変動幅は前日の直物中心レートの上下1%から2.25%まで拡大する、と述べた。

輸出の停滞は、島内の高金利政策にも関連している。台湾では、物価抑制を主眼とする金融引締め政策が78年後半から一貫して実施されており、そのため企業の経営は厳しい状況の中におかれている。中央銀行などの金融機関は、8月24日、10月21日および12月16日の3回にわたって、各種金利の引下げにようやく踏み切ったが、この引き下げ幅が小さいとして、産業界は不満の意をかくしていない。行政院は10月18日、産業の不況打開策として、民間投資意欲を高めるべく4項目の投資刺激措置をとると発表し、さらに12月22日には中央銀行および各関係銀行に対し、中小企業と輸出工業向け融資を強化するよう通達した。

①安定した国際石油価格、②アメリカの農産物の豊作、③目標年率13~15%をかなり下回る水準にとどまったマネー・サプライ、④島内の有効需要の低下、などの要因により、81年の物価は、とくに下半期以降沈静化に向かった。81年の卸売物価指数は前年比7.62%、都市消費者物価指数は同16.33%の上昇だったが、80年の水準に比べるとかなり好転している。しかし、近年、物価の上昇に伴い、賃金が上昇していることは台湾経済の問題の一つである。経済建設委員会が11月に発表した報告によると、1976~81年の台湾の年間賃金上昇率は18.2%以上に上昇しているのに対し、生

産性上昇率は5.5%にとどまっている。賃金の急上昇が台湾製品の国際力を弱める結果になっていることには引きつづき注目せねばならないであろう。

輸出の鈍化、高金利および国際経済の後退などを原因に、民間の投資意欲は大幅に減退した。81年の固定資本形成率は前年比で7.3%も減少している。経済部は11月10日、民間投資を刺激するため、生産事業機器設備投資減税法を公布した。しかし、島内の投資環境が前より若干悪化したこともあって、81年の認可済華僑・外国人投資額は、3億9575万3000ドルと80年に比べると、15.07%も減少した。その内訳をみると、外国人投資額は3億5629万4000ドルで、前年比では46.39%も増加したのに対し、華僑の投資額は3946万3000ドルと前年比82.27%も落ち込んでいる。政府は華僑資本をこれ以上減少させないため、これまで禁止されていた華僑の証券、貿易および信託業務への投資について、それを解禁する方向で検討することを表明している。

81年の工業生産指数は対前年比3.6%しか増加しなかった。このことから窺えるように、不況が工業の各部門に浸透している。各部門の生産指数をみると、鉱業は16.2%増、製造業3.9%増(うち重工業3.9%増、軽工業4.1%増)、建築業0.2%増、水道・電気・ガス業は0.9%減であった。政府はとくに落ち込みの激しかった不況業種の石油化学および建築業に対し、不況対策を強化している。

失業率も81年6月から上昇している。79年の失業率は1.28%、80年は1.23%であったが、81年9月の時点では1.69%、失業者数11万4000人を数えている。

81年の政府の財政収支も経済全般の低成長を反映して、初めて130億元の赤字を生じた。孫運璿行政院長は4月7日、82年度予算(81年7月~82年6月)について、①公共支出の抑制、②經常収支の実質的均衡、③中央と地方政府の財政収入の全般的見直し、の方針を説明した。経済部国営事業委員会も9月21日、15の国営事業に関する82年度の資本支出計画について、総投資額を81年度の1440億元から1200億元に減少することを考慮していると述べた。このように、政府は、今後の長期的経済開発戦略としては、公共投資の比率を減ら

し、資金および資源を民間部門により多く配分する方針で臨むものと思われる。

82年から実施される経済建設4カ年計画においても、公共部門投資の拡大をおさえ、民間により多くの資源を配分し、民間企業の活力奮起を期す、という原則が貫ぬかれている。4カ年計画の骨子は次の通りである。①年間成長率8%を維持し、85年のGNPは2兆3178億元、1人当りのGNPは4200ドルを目標とする。②商品とサービスの輸出入年間伸び率は11%、うち輸入伸び率は11.3%、輸出伸び率は10.9%とし、85年の輸出額は365億ドル、輸入額は361億を目標とする。③卸売物価指数は年間7.5%の伸び率を目標とする。④鉱工業の年間伸び率は8.5%、農業は2.4%、サービス業は8.3%を目標とする。このほか、同経済計画はあらゆる人的資源を動員して科学技術の発展を促進することを謳い、同時に投資への刺激

と産業構造の高度化を重点目標とすると述べている。

81年の農業部門の成長率は、上半期の干ばつと下半期の2回にわたる台風により、80年の1%減につづき2.2%減となり、連続2年マイナス成長を記録した。しかし、農業の低迷の背景として、こうした気象条件に加えて、①農地面積をこれ以上拡大することが困難である、②技術進歩が頭打ちの状態にあり、単位収量の増加が大きく望めない、③農業利潤率が低いため、農民の生産意欲が低下している、といった構造的問題があることも見逃してはならない。農作物では、政府の米の減産政策にもかかわらず、81年の米の生産量は、235万トンと目標の230万トンを上回ったが、政府は大豆、麦類などへの転作を奨励している。しかし、砂糖、マッシュルーム、野菜などは軒並み減産した。

1 月

6日 中国訪問を終えて5日訪台したスチーブンス米共和党中央院内副総務とシェンノート(陳香梅女史)同党全国少数民族委員会委員長、蔣経国総統と会見。

▷中央銀行、銀行の最高預金金利を12.5%から15%に、3年定期を12.5%から14%に上げた、と発表。

7日 閣僚筋によると、レーガン次期米大統領就任式に蔣彦士国民党秘書長、林洋港台湾省主席、林挺生台北市議長ら5氏が招待を受けた。

8日 米国在台協会台北事務所プラット渉外部長、米台断交以来、同協会の職員として初めて(ノン米上院議員の付添いで)外交部に入る。

9日 台湾貿易促進会台北事務所開設。

▷中国石油公司、台湾の石油備蓄量は史上最高の90日分、530万トンに達した、と発表。

10日 台湾オーストリア台北駐在商務代表事務所開設。

12日 蔣経国総統、国軍軍事会議上で、中共とは絶対に交渉しない、と台湾の基本的立場を説明。

▷台湾警備総司令部、アメリカで中共分子と接触し、帰国後政府転覆を意図した容疑で、1980年9月10日に逮捕された葉島富女史に14年の有期懲役を判決。

15日 米大統領、1982年度米国在台協会の年間予算要求額788万4000ドルを国会に提出。

▷中国石油公司、サウジアラビア国営石油から向う1年間日量5万バレルの石油を輸入する契約に調印。

16日 台湾政府、台湾に潜水艦2隻を売却する1980年11月29日の認可決定を再確認。

18日 孫得雄台湾省家庭計画研究所長、台湾の人口増加率1.9%は今後、経済発展に大きな圧力になると表明。

19日 米政府、レーガン米大統領就任式への中国からの公式の招待客は柴沢民中国大使のみである、と発表。

22日 蔣経国総統、日華関係議員懇談会訪問団(団長亀井久興・日本参議院議員)一行11名と会談。

23日 陳侃偉軍事スポークスマン、台湾は防衛能力を高めるため、F104型戦闘機の購入が必要、と表明。

26日 米国務省、米国はオランダの対台湾潜水艦売却にいかなる立場もとっていない、との公式声明を発表。

27日 台湾・コスタリカ第6回経済技術協力会議、台北で開催。張光世経済部長とアルファロ第2副大統領兼商工相が双方の首席代表として出席。

28日 中央気象局、気象衛星地上ステーションを開設。

31日 日産とトヨタ自動車両社、台湾に年産20万台小型乗用車生産工場建設に関する投資計画修正案を提出。

2 月

3日 馬樹礼亜東関係協会駐日代表、留日台湾学生数は5400人、留日外国人学生の80%を占める、と述べた。

6日 イタリアの極左過激組織「フェミニスト反権力同志」、死刑判決を受けた江青夫人の釈放要求で、ローマの中国大使館と間違えて駐バチカン台湾大使館を爆破。

9日 交通銀行、シンガポールのアジアダラー市場で、初の浮動利率預金証書(発行額2000万ドル)を発行。

10日 日米交渉米国務省スポークスマン、台湾関係法を履行する計画を進めている、と表明。

▷経済部、電子・電器製品が今後2年以内に紡織品に代わって台湾のトップ輸出商品となろう、と予測。

11日 台湾警備総司令部、中共のために宣伝した容疑で、温瑞安および方娥真の両氏に3年の感化教育処分。

12日 石油製品および天然ガス、平均9.8%値上げ。

13日 米原子力管理委員会、台湾への原子力反応炉の輸出許可証(GE社など3社)を発給。

▷インドシナ半島の難民152名収容(全部で4109名)。

14日 孫運璿行政院長、米国の世界戦略から米台関係が急速に改善すると期待してはならない、と述べた。

15日 電力料金平均7.79%、鉄道と長距離バスの運賃4.23~5.8%の値上げ。

18日 財政部、アメリカの保険会社は運転資金が2000万元以上であれば、台湾支店の開設を認める、と発表。

20日 台湾オランダのファンアフト首相、潜水艦2隻の台湾向け売却の許可証をリジン・シエルデ・ペロルメ社に発給する決定を変更せず、とオランダ議会で再表明。

23日 中国石油公司、花蓮の12カ所のガソリンスタンドでガソリン配給の演習を実施。

▷中華経済研究院(蔣碩傑院長)成立。

24日 孫運璿行政院長、1980年代は三民主義で中国統一を実現する時期である、と立法院で施政報告。

▷宋梅村立法委員、79年に中国石油、台湾電力などの公営事業の対日買付額は3億6600万ドルに達し、日台貿易の不均衡を考慮して、それを制限すべきだ、と主張。

25日 台湾警備総司令部、アメリカで「台湾独立連盟」に加入した秘密会員林建明氏が自首した、と発表。

27日 台湾省政府農林庁、干ばつが続いている中南部での灌漑用水の奪い合いを避けるよう農民に呼びかけ。

28日 国民党12全大会台湾省代表162名を選出。

▷「台湾独立連盟」秘密会員林建明に3年感化教育処分▷バチカン法王庁カザロリ国務長官、香港で中国教会組織作りのため、台湾との外交関係を検討する旨を示唆。

3 月

- 1日 ▶台湾警備総司令部, 宜蘭, 台北, 桃園, 屏東, 台東, 花蓮等の県の一部の山地管制区を「山地開放区」および「山地管制遊覧区」に開放。
- 2日 ▶内政部官建署および職業訓練局, 正式に成立。
▶張明哲行政院国家科学委员会主任委員が着任。
- 3日 ▶全韓国大統領就任式に孫運璿行政院長が列席。
▶台湾省糧食局, 1980年に①玄米の生産量は235万3590トン, ②1ha当りの玄米収量3692kgは史上最高と発表。
- 4日 ▶亜東関係協会駐日事務所, 鈴木首相が米誌「ビジネス・ウィーク」のインタビューで, 米国の台湾接近の動きに自重を促したことについて, 「もしそれが事実とすれば, 重大な関心を表明する」との声明を発表。
- 5日 ▶オランダ議会, 台湾への潜水艦2隻の輸出を承認。
- 8日 ▶新竹市郊外で自強号特急列車と砂利運搬トラックとの衝突で, 死者30人, 負傷者130人。
- 9日 ▶台湾機械公司, 台湾最大級の船舶用ディーゼルエンジン(3万600馬力)の試作に成功。
- 12日 ▶日華関係議員懇談会とアジア問題研究会, 合同総会で「台湾の地位は日本の存立とアジアの安定のために極めて重要である」と決議。一方, 鈴木首相, 日米首脳会談では米側の台湾政策に言及せず, と表明。
- 13日 ▶朱撫松外交部長, 立法院の答弁で「台湾関係法」の忠実かつ完全な執行をアメリカ側に要望。
- 15日 ▶林洋港台湾省政府主席, 日本を訪問。
- 19日 ▶監察院, 本会議で余俊賢氏を院長に, 黃尊秋氏を副院長に選出。
- 20日 ▶孫運璿行政院長, 1949年11月から実施した戒嚴令は, 中共の浸透を防ぐため解除しない, と言明。
▶北米事務協調委員会, 同会主任委員に胡世勳氏, 同会米国駐在事務所代表に蔡維屏氏が任命される, と発表。
- 23日 ▶台湾, オリンピックに復帰——IOCのサマランチ会長と台湾オリンピック委員会の沈家銘主席との間に協議書を締結し, 台湾が「中華台北オリンピック委員会」(CTOC)の名称で国際スポーツ競技に参加できる。
- 25日 ▶經濟部, エネルギー管理法施行細則を公布実施。
- 27日 ▶第6回対米特別買付団, アメリカへ出発。
- 29日 ▶中国国民党第12回全国代表大会, 台北陽明山中山楼で開催。出席代表861人, うち国内571人, 海外地区220人; 大陸地区70人。
- 30日 ▶法務部, 台湾で営業する外国企業は, 土地の所有権または利用権が認められる, との見解を表明。
▶対オランダ買付団帰台(3月21日出発)。オランダ企業20社から浚渫船など1億ドルの商品を買付け。

4 月

- 1日 ▶国民党12全大会, 第4次会議で「中国国民党党規約改正案」を採択。
▶台湾区車両工業組合, 20万台規模の自動車ブランドの設立に反対。
- 2日 ▶国民党12全大会, 「中国国民党綱案」および「三民主義によって中国統一を貫徹する方案」を採択。
▶国民党12全大会, 第6次会議で蔣経国主席を再選。
▶イギリスのロイドス・バンク・インターナショナル(中国名は駿懋銀行), 台北支店を開設。
- 3日 ▶国民党12全大会, 第12回中央委員150名, 中央委員候補75名, 中央評議委員227名を選出。
- 5日 ▶中国国民党第12回全国代表大会閉会。
- 6日 ▶国民党12期1中全会中央常務委員27名選出——
嚴家淦, 謝東閔, 孫運璿, 谷正綱, 黃少谷, 倪文亜, 袁守謙, 馬紀壯, 李国鼎, 高魁元, 宋長志, 趙聚鈺, 王惕吾, 王昇, 李登輝, 俞国華, 余紀忠, 林洋港, 沈昌煥(新), 邱創煥, 洪寿南, 蔡鴻文, 林金生, 辜振甫(新), 閻振興(新), 曹聖芬(新), 林挺生。
▶国民党第12回中央委員会, 蔣彦士氏を同委員会秘書長に, 吳俊才, 陳水逢, 陳履安諸氏を副秘書長に選出。
- 7日 ▶孫運璿行政院長, 1982年度予算について①公共支出を緊縮する, ②經常収支の実質的均衡を図る, ③中央と地方政府の財政収支を全般的に検討する, と述べた。
▶米ウエスチングハウス台湾原子力社, 台北で設立。
- 11日 ▶台湾とパナマ, 台北で最惠国待遇協定を締結。
▶張継正財政部長, 経済建設の資金源を積極的に欧州に求める, と言明。
- 13日 ▶交通部民航局とフランスの代表, 台北で4機目のA-3000型エアバス旅客機購入契約に調印。
- 14日 ▶ホンジュラス共和国のアイビ外相, 訪台。
- 16日 ▶行政院, 新しい政党の結成禁止は戒嚴法第11条第1項の規定に抵触しない, と書面で表明。
- 18日 ▶張光世經濟部長, 国営事業は安易に民間に解放されるべきではない, と述べた。
- 20日 ▶孫運璿行政院長, 今後10年以内に200~230億ドルを運輸建設計画に投入する方針, と表明。
▶日本公明党国会議員岡本富夫, 峯山昭範両氏, 訪台。
- 22日 ▶邵学銀国際貿易局長, 立法院の答弁で「対日貿易不均衡を短期内に是正することは不可能」と述べた。
- 28日 ▶立法院, 「立法院院長, 副院長の任期3年」の規定を可決。
29日 ▶国民党中央常務委員会, 閔中氏を台北市党部主任委員に, 鄭心雄氏を高雄市党部主任委員に任命。
▶外交部, 東欧5カ国との業務渡航を許可。

5 月

- 1日 ▶ボリビア共和国駐台湾大使館、正式に開設。
▶政府、本国漁船の外国 200 カイリ経済水域への不法侵入に厳罰と新規定。
- 2日 ▶宋楚瑜新聞局長、三民主義による中国統一政策は中国の統一戦線への強力な打撃である、と強調。
- 4日 ▶政府、第 4 原子力発電所の建設地点を台湾北端に位する福隆の塩寮地区に決定。建設費1079億余元。
▶第 1 回欧州品見本市 (13カ国参加)、台北で開く。
- 7日 ▶行政院、非金融機関の預金や送金を禁止と改正。
- 11日 ▶国内肥料価格平均36.68%値上げ。
- 12日 ▶ミース米大統領顧問、アメリカは台湾への武器売却も含めて「台湾関係法」の条項を全面的に履行するだろう、と記者会見で述べた。
▶第 2 回米台貿易・投資会議、台北で開催。
- 13日 ▶台湾 (宜蘭頭城)ーグアム間海底ケーブル (3150 キロ、630回線)、正式に開通。
▶台湾初の高雄港海底トンネル (全長1550m) 着工。
- 14日 ▶行政院、台湾省市議会組織規程を修正採択——①省議会議員の最高定員は77名、②各県市の議員は最低 1 名、最高10名、③台北市と高雄市の市会議員は各51名。
- 15日 ▶立法院、第 7 代院長に倪文亜氏、副院長に劉潤才氏を選出 (5月19日に就任)。
- 20日 ▶銭純中央銀行副総裁、台湾の外貨残高は現在約 70億ドル、政府機関の名義で国外銀行に預金、と述べた。
- 21日 ▶台湾電力公司第 2 原子力発電所の第 1 基発電機 (装置能力98万5000kw)、商業運転を開始。
▶ボリビア空軍総司令官ベナル中將、訪台。
▶黄鏡峯台湾省糧食局長、省議会で現在農家収入のうち、農業収入の占める割合は僅かに24%、と答弁。
- 22日 ▶中央選挙委員会、台湾省、台北市、高雄市議会議員と台湾省各県市長の選挙投票日を11月14日に決定。
- 25日 ▶裕隆自動車公司三義工場の第 1 期工事終る。乗用車サニー (1200cc) を中心に年産 7 万2000台。
▶經濟部エネルギー委員会の統計によると、第 1 四半期の台湾のエネルギー消費量は前年同期比5.7%減。
- 26日 ▶立法院、「航業法」を通過。
- 27日 ▶朱撫松外交部長、マラウイ、レソト、スワジランド、南アフリカを訪問するため、台北を出発。
- 28日 ▶桃園、新竹、苗栗など台湾北部地区に集中豪雨、日雨量は平均200ミリ以上。
▶三富自動車工業公司とフランス国営のルノー社、低燃料小型乗用車 (1400cc) の生産技術提携に調印。
- 30日 ▶1982年度中央政府総予算案通過——歳出および歳入はそれぞれ3180億9211万4000元、前年比15.6%増。

6 月

- 1日 ▶行政院、現在台湾の31の新聞社が毎日 350 万部の新聞を発行、すでに飽和点に達している、と説明。
- 6日 ▶行政院青年輔導委員会の統計によると、1960～1979年の20年間に国外へ留学した学生数は 5 万2613人のうち帰国して就職した人数は総数の12%、6200人。
- 8日 ▶台湾省政府、現職の県市議会議員および郷鎮県轄市長の任期は1982年 2 月末までに延長する、と決定。
▶フランス海軍所属のヘリコプター 6 機、台南の航空機保守工場で修理するため、「栄恵丸」で高雄港に到着。
- 9日 ▶台湾鉄道管理局、中国鉄道開設 100 周年記念大会を開催。
- 11日 ▶蔣経国総統、鄭為元氏を行政院国軍退除役官兵輔導委员会主任委員に、張国英氏を国防部副部長に任命。
▶經濟部、エネルギーの節約を強化するための 8 項目の措置を発表。
- 12日 ▶台湾全国商業總會、バンコクでタイ貿易局と両国間経済貿易協力議定書に調印。
- 13日 ▶俞国華中央銀行総裁、政府は外為管理をさらに緩和し、エネルギー消費産業の海外工場設立投資を促進することにした、と述べた。
- 15日 ▶国際バスケットボール連盟 (FIBA)、「中国台北バスケットボール協会」の名称で台湾の再加盟を決定。
▶中央銀行、再割引率と貸付率を1—2%引上げ。また、台北市銀行公会、預金と貸付金利を1—1.5%引上げ。
- 16日 ▶レーガン米大統領、記者会見で「防衛性兵器の売却を含む台湾関係法の諸規定は全面的に履行」と言明。
- 18日 ▶総統令：楊金樺氏を高雄市長に任命。
- 24日 ▶アジア・太平洋国会議員連合 (APPU) 第30回理事会、台北で開催。
- 25日 ▶行政院、国家賠償法に規定されている賠償義務機関が独自に賠償金限度額を決定できることを認めた。
▶張明哲国家科学委员会主任委員、近い将来台湾とサウジアラビアが共同で、メチルアルコールから単細胞タンパク質を生産する計画である、と述べた。
- 27日 ▶胡世勳北米事務協調委员会主任委員、アメリカ政府が同委員会ボストン事務所の開設に正式に同意したことを明らかにした。
- 29日 ▶外交部、台湾と南アフリカ、イスラエルの 3 カ国が核兵器を取得するため、目下技術および情報の交換を進めているとのニューヨーク・タイムズの報道を否定。
- 30日 ▶アメリカ政府、台湾製非ゴム靴類の対米輸出に関する「市場秩序維持協定」(OMA) の延長を撤廃。
▶台湾省政府、1979年 6 月29日 2 年間の休職処分を受けた許信良前桃園県長に叛乱の容疑で停職処分を決定。

7 月

- 1日 ▶中華航空、高雄—東京線を開設。
 ▶南回り鉄道(屏東枋寮—台東卑南間98キロ)着工
 ▶国家賠償法、正式に実施。
 ▶証券管理委員会、經濟部から財政部に編入。
 ▶銭復外交部政務次長、サウジアラビア訪問の帰国途上、フィリピンのマルコス大統領再任就任式典に参列。
 3日 ▶7月2日台湾警備総司令部の取り調べを受けた米カーネギー・メロン大学の陳文成助教授(統計学)、台湾大学図書館付近で遺体となって発見された。
 4日 ▶工業技術研究院、台湾初のFM-1104型ミニコンピュータの開発に成功した、と発表。
 7日 ▶1981年国家建設研究会、台北で開催。
 ▶蔣経国総統、健全な資本市場の機能を発揮するため、資本の証券化および証券の大衆化を目標とする証券業務の改善を強化すべきだ、と強調。
 8日 ▶汪敬煦警備総司令官、台湾への華僑投資に中国の資金が含まれている場合は歓迎しない、と述べた。
 13日 ▶台湾証券交易所の統計によると、6月末の上場会社は合計107社(うち1部上場は57社)、株主は57万余人、上場株は117億8600株、額面総額は1187億5000万元。
 ▶朱撫松外交部長、経済的繁栄、社会的安定及び国防力の総合力をもって第3世界との協力関係を強化と強調。
 14日 ▶交通部、数年内に合計45隻、延べ220万6700トンの船団を建造するため、11億7000ドルの予算を計上。
 ▶行政院農業發展委員会の葛錦昭秘書長、1980年の台湾の農業成長率は、1953年の4カ年経済建設計画実施以来初めて1%減のマイナス成長に落ち込んだ、と述べた。
 15日 ▶日本アジア航空、高雄—東京線を開設。
 17日 ▶台湾省政府、台湾省各縣市議会第10回議員選挙日は1982年1月16日、定員は799名と公布。
 ▶米台合併重型車輛生産工場である華同自動車公司、正式に成立。投資金額14億4000万元、うち米GM社45%。
 23日 ▶衛生署消費者センター、正式に成立。
 24日 ▶立法院、「農産品市場交易法」を通過。
 ▶中央選挙委員会、今年の統一地方選挙の議員定員を発表。台湾省議員77名、台北市議員51名、高雄市議員42名。
 27日 ▶第一銀行ロンドン事務所、正式に成立。
 ▶米『フォーチュン』誌によると、1980年の米國を除く世界500大企業のうち、中国石油公司是75位、台湾プラスチックは284位にランクされた。
 ▶行政院国家科学委員会、東台湾の沖合でマンガンと鉄含有量の多い砕石沈澱を発見した、と発表。
 28日 ▶兪国華経建会主任委員、来年から実施される新4カ年計画の重点の一つは民間投資の刺激であると強調。

8 月

- 1日 ▶商標・原産地標示偽造盗用防止法施行。
 6日 ▶行政院、張憲秋氏を農発会主任委員に任命。
 8日 ▶台湾空軍の黃植誠少佐、F5F型複座ジェット戦闘練習機を操縦して中国大陸に亡命。同機に搭乗した許秋麟中尉、途中パラシュートで降下して台湾に戻る。
 ▶張光世経済部長、貿易停滞の対応策として、開發途上国の市場開發を重視する、と述べた。
 12日 ▶台湾元切り下げ——外国為替取引センターは、1米ドル36元から4.86%切り下げ、38元とすることを決定。台湾元は1978年7月以前の水準に戻る。
 ▶台湾省主計処が発表した1980年の家庭収支調査報告によると、1戸当りの家計収入は25万484元(前年比実質4.4%増)、1人当りの家計収入は5万715元(同5.4%増)。
 13日 ▶中央銀行、台湾元の為替レート変動に8種類の外貨の実勢を参考とするバスケット方式を導入。
 ▶兪国華中銀総裁、為替相場の変動幅は前日の直物中心レートの上下1%から2.25%まで拡大すると述べた。
 15日 ▶外交部、セイント・ビンセント国と外交関係を樹立すると声明。
 17日 ▶蔣彦士国民党秘書長、年末の地方選挙は統一と調和の原則のもとに行なわれる方針である、と述べた。
 20日 ▶米下院外交委員会訪問団(団長チャブロスキー外交委員会主席)一行21名、訪台。
 ▶行政院、台北市区の建築物高度制限の緩和および建築物容積率の全面的管制を実施すると決定。
 ▶行政院、「投資奨励条約施行細則」を可決。
 21日 ▶行政院、中国石油公司の13項目の新規プロジェクトに対する138億4000万元の投資計画を認可。
 ▶兪国華経済建設委员会主任委員、石油化学工業に対する政府の保護政策を再検討する、と示唆。
 22日 ▶台北発高雄行き遠東航空のボーイング737型旅客機、苗栗三義の火炎上空で爆発、110人全員死亡。
 24日 ▶台北市銀行公会、貸付金利上下限を引下げ。新貸付金利上下限は短期が17.4%—14.5%(下限の引下げ幅0.75%)、中長期が18.0%—15%(同1.25%)。
 ▶駐台湾金鍾坤韓国大使、蔣経国総統に信任状を提出。
 ▶中華民国建国史討論会、台北で開催。
 ▶民航局、遠東航空機事故の死者1人当たり補償費は法定最高額の100万元である、と発表。
 28日 ▶米カリフォルニア州議会に提出された同州政府司法局の報告書、アメリカを根拠地とする台湾独立運動の過激分子を国際テロの一味として扱う。
 29日 ▶米ビレビュ社、台北で台湾チエム核システム有限公司を設立した、と発表。

9 月

3日 ▶日台貿易不均衡是正委員会、東京で開催。

▶台湾・コスタリカ農業技術協力協定、2年間延長決定。

4日 ▶俞国華行政院政務委員、台湾特使としてスワジランド王国ソブザ二世の在位60周年記念式典に列席。

5日 ▶孫運璿行政院長、嘉南地区の豪雨による災害を救済するため、3億元を支出する、と述べた。

7日 ▶政府、水害による農作地の損害を軽減するため、1980年2期作の地租の徴収を全面的に中止すると決定。

9日 ▶王建煊財政部関務署長、外国からのダンピング輸入防止のため、相殺税を賦課する措置をとる、と発表。

▶台湾省糧食局、1期作米の収量は153万トン、と発表。

10日 ▶行政院、邵恩新氏を台湾省政府民政庁長に任命。

11日 ▶米穀物輸入協定更新——米シカゴで調印。台湾は今後5年間にわたり計1720万トン（約50億ドル）の大麦、小麦、大豆、トウモロコシを輸入する。

12日 ▶台湾、肥料購入資金としてマラウウィに477万ドルを貸付ける協定に調印。

14日 ▶台湾省政府、台湾の環島鉄道網は1988年12月までに完成させることを決定。

16日 ▶1981会計年度の政府総予算に110億元の赤字。

17日 ▶中華航空、ボーイング767型旅客機2機の購入資金として、米輸銀など2銀行から7202万2000ドルの融資を受ける契約に調印。

▶米モルガン信託銀行台北支店開設。

18日 ▶邱創煥内政部長、最近労働争議が増加したのは①労働者が300万人に増加、②汚染問題などによる工場の移転、③不景気による工場の閉鎖、などの理由を指摘。

20日 ▶日本民社党の春日一幸前委員長ら7人、訪台。

23日 ▶中国青年党の陳啓天と李璜主席に任命された同党第13回中央執行委員会第2期中央常務委員35人就任。

24日 ▶亜東関係協会と交流協会の経済・貿易会議、東京で開催。

25日 ▶内政部、台湾の人口は8月末で1800万人の大台を突破した、と発表。

▶孫運璿行政院長、立法院の答弁で、拡大を続ける対日貿易不均衡に重大な懸念を表明、同時に有効な措置をとって対日入超の縮小を図る必要がある、と強調。

26日 ▶行政院新聞局、A P通信台北支局の周清月記者が陳文成事件について不正確な報道をしたとして、同記者の台湾での記者活動の資格をはく奪した、と発表。

27日 ▶台湾海峡で国産の艦対艦ミサイル「雄蜂」を搭載した20数隻の快速艇団と駆逐艦隊の合同演習が開始。

30日 ▶台湾政府、中国の9項目からなる第3次国共合作の提案を拒否。

10月

1日 ▶張光世経済部長、情報、自動車、機械、造船など4種類の技術集約産業を優先的に発展させると述べた。

▶林洋港台湾省主席、今年6回も水害に見舞われたため流失した農地は4350haに達した、と省議会で述べた。

2日 ▶孫運璿行政院長、立法院で中国の第3次国共合作の提案について演説し、それを拒否する見解を表明。

6日 ▶孫運璿行政院長、米国での台湾留学生は米国の大学でいかなる情報活動もしていない、と立法院で答弁。

7日 ▶国民党の蔣経国主席、中共とは決して交渉しない、と同党中央常務委員会で言明。

8日 ▶コスタリカ共和国のカラソ大統領夫妻、10月12日まで台湾を公式訪問。ニエアウス外相も同行。

▶行政院、中共のスパイを検挙した者に対し、最高100万円の賞金を与える、と決定。

▶中国石油公司、フィリピン政府エネルギー開発局とルソン島で石油合弁探査を行うことに関する契約に調印

10日 ▶建国70周年の双十節——将兵1万1966名の参加した軍事一色のパレードが行われた。台湾が独自に開発した「昆吾」、「宵蜂」などの各種ミサイルも行進。各界の拠金で購入したM48A2型改良戦車14台が献納された。

13日 ▶財政部国庫署、①1981年6月現在政府および公営機構の対外債務残高は57億8000万ドル、②借款先は国際金融機構、外国政府・公的機関が50%を占める、③借款の用途は電源開発が44%を占める、と発表。

▶経済建設委員会、台湾の人口の増加と分布の不均衡が将来の経済成長に重大な影響を与えるだろうと懸念。

15日 ▶張光世経済部長、資金不足と重い利息負担が当面企業の投資意欲を低下させた原因である、と述べた。

17日 ▶經濟部エネルギー委員会、1981年上半年期における台湾のエネルギー節約率、前年同期比10.8%減と発表。

18日 ▶行政院、産業の不況打開策として、企業への融資の増加、石油化学工業の対外競争力の強化および民間投資意欲への刺激などの措置を発表。

20日 ▶行政院新聞局、「台湾の有力財界人が中国福建省の民主諸党派幹部と接触した」との報道を否定。

21日 ▶中央銀行、再割引率を現行の13.25%から12.25%へ引下げ。また、台北市銀行公会、輸出金利と預金金利を0.75%~1.4%引下げ。

23日 ▶米下院外交委、「太平洋地域視察報告」を発表、「台湾の防空装備を近代化する必要はある」と述べた。

27日 ▶アジア銀行会議発足。初代理事長には中国国際商業銀行の何顕重頭取を選任。

30日 ▶オーストラリアの台北貿易事務所、正式に開設。

11月

- 2日 ▶劉徳敏交通部民用航空局長就任。
- 4日 ▶張継正財政部長、外国人と華僑の証券投資に対する制限を緩和することに決めた、と声明。
- 5日 ▶行政院、蘇秋鎮立法委員の質問に対し、警備總司令部は「国防部參謀本部組織法」に基づいて設立された軍事機構であり、その廃止はできない、と書面回答。
- 6日 ▶初代のドワール国駐台湾大使アイオナタナ氏、蔣経国総統に親書を提出。
- 10日 ▶經濟部農業局(張訓舜兼任局長)、正式に成立。
▶行政院、生産事業機器設備投資減税法を公布。同法の適用期間は1981年10月19日から1983年10月18日まで。
- 11日 ▶行政院文化建設委員会、正式に成立。
▶外交部、サウジの中東和平8項目提案を支持。
- 14日 ▶台湾省第9回県・市長、第7回省議員、台北市第4回市議員および高雄市第1回市議員選挙が行なわれた。平均投票率71.82%。当選者平均年齢43.35歳。
- 17日 ▶立法院、「環境保護局組織条例」を通過。
▶国際貿易局、合成繊維関係20品目の輸入禁止を撤廃。
- 18日 ▶總統令：高魁元大將を總統府戰略顧問に、張国英国防部副部長を国防部代理に任命。
- 20日 ▶元台湾外交部長葉公超氏、台北で死去、77歳。
▶米国在台協会と北米事務協調委員会との間の機密情報保護協定、ワシントンで調印。
- 22日 ▶經濟部、リン酸を用いてウランを精製する大型リン酸工場の建設計画を明らかにした。
- 24日 ▶モーガン・ギャランティー・パシフィック社、台湾銀行がアジアダラー市場で総額2000万ドルの変動利付き譲渡可能定期預金証書(CD)を発行する、と発表。
- 25日 ▶行政院(内閣)が大幅改造——8名の新聞僚が任命された。行政院副院長：邱創煥、政務委員：林金生、内政部長：林洋港、国防部長：宋長志、財政部長：徐立德、經濟部長：趙耀東、交通部長：連戰、蒙藏委員長：薛人仰。このほか、文化建設委員会主任委員：陳奇祿。
▶軍首脳の変動——參謀總長：郝柏村、陸軍總司令：蔣仲苓、警備總司令兼台湾軍管区司令：陳守山、總統府參軍長：馬安瀾。
▶蔣経国総統、徐慶鐘氏を總統府資政に、張継正および張光世両氏を總統府國策顧問に招聘。
- 26日 ▶總統令：李登輝氏を台湾省主席に、邵恩新氏を台北市長に任命。
- 27日 ▶オランダのアムステルダム・ロッテルダム銀行(中国名は安利銀行)台北事務所開設。
- 28日 ▶台湾・サウジアラビア政府間医務提携計画覚書、台北で調印。

12月

- 1日 ▶行政院(内閣)の新体制が正式に発足。
▶国内肥料価格平均26.7%値上げ。
- 2日 ▶台湾、サウジアラビアとの間でサウジが1982年に日量5万バレル、年間766万5000バレルの軽油を含む1825万バレルの原油を台湾に直接売り渡す協定に調印。
- 5日 ▶台湾銀行、このほど東ドイツのゲルマン貿易銀行、ポーランドのハンドルウェイ・S・A銀行、チェコのチェコ商業銀行およびハンガリーのハンガリアン貿易銀行と外国為替のコルレス契約を結んだ。
▶中国鋼鉄公司、南アフリカ共和国鋼鉄会社と技術協力契約に調印。
- 7日 ▶孫運璿行政院長、インドネシアを非公式訪問——12月11日に帰国。趙耀東經濟部長ら14人の随員が同行。訪問中、スハルト大統領、マリク副大統領らと会談。
- 9日 ▶日台第9回東亜経済人会議、高雄市で開催。
- 10日 ▶米下院、1982年援外法修正案を可決、台湾からの移民人数が別個に2万人と認められた。
- 17日 ▶中央銀行、再割引率など各種金利を0.5%引下げ。台北市銀行公会、銀行の預金金利を0.25~0.5%、貸付金利を0.5~0.75%それぞれ引下げることを実施。
- 18日 ▶台湾経済発展会議、台北で開催。
- 20日 ▶台湾省議会第7回議員、台湾省議会で就任式。高育仁氏を議長に、黄鎮岳氏を副議長に選出。
- 22日 ▶立法院、「民法総則部分条文修正案」および「民法総則施行法部分条文修正案」を通過。
- 23日 ▶經濟部、エチレン、ベンゼンおよびシクロヘキサンの価格を大幅に値下げすることを発表。
- 25日 ▶サンケイ新聞、中国の廖承志全人代副委員長が12月23日に①「台湾武力解放」の放棄が党中央で決定、②国共間ですでに接触している、と声明したことを報道。一方、台湾の宋楚瑜新聞局長は12月24日①「武力放棄」は信用できない、②国共接触の事実はない、と反論。
▶苗栗、南投、斗六、新宮および馬公の各鎮、県轄市に昇格。
▶台北市議会、張建邦氏を議長に、陳健治氏を副議長に選出。一方、高雄市議会、陳田錫氏を議長に、朱有福氏を副議長に選出。
- 29日 ▶米國務省フィッシャー報道官、12月11日に米議会に対し、台湾への軍事用部品売却計画(9700万ドル相当)を非公式通告したと確認。
▶總統令：郭汝霖大將を空軍總司令に任命。
- 30日 ▶行政院経済建設委員会、4カ年経済建設計画(1982—85年)を通過。
▶台湾・シンガポール租税協定、台北で調印。

1. 葉劍英中国全国人民代表大会常務委員会委員長, 第3次国共合作を提案
2. 宋楚瑜台湾新聞局長, 中国第3次国共合作の提案を論評
3. 孫運璿台湾行政院長, 中国第3次国共合作の提案について立法院で答弁
4. 台湾經濟建設4カ年計画(1982~85年)
5. 孫運璿内閣名簿
6. 台湾省政府委員名簿

1. 葉劍英中国全国人民代表大会常務委員会委員長,
第3次国共合作を提案

(1981年9月30日, 新華社北京発)

きょうは中華人民共和国成立32周年の国慶節の前夜にあたり、また辛亥革命70周年記念日をまもなく喜び迎えるときでもあるが、わたしはまず、台湾同胞、香港・澳門同胞および海外の華僑同胞をふくむ全国の各民族人民に、祝賀の意と心からのあいさつをおくる。

1979年の元旦、全国人民代表大会常務委員会は『台湾同胞に告げる書』を発表し、祖国の平和統一をめざす大政方針を明らかにして、台湾同胞、香港・澳門同胞および海外の華僑同胞をふくむ全中国の各民族人民の熱烈な支持と積極的な反響を受けた。台湾海峡には緩和の空気が現われた。ここでわたしは、この機会を借りて、台湾祖国復帰、平和統一実現の方針、政策をいっそう明らかにしたいと思う。

1. 中華民族が分裂状態にある不幸な局面を1日も早く終わらせるために、われわれは、中国共産党と中国国民党両党が対等な立場で交渉をおこない、第3次合作を実行し、ともに祖国統一の大業をなしとげることを提案する。双方はまず、人を派遣して接触し、十分に意見を交換する。

2. 海峡兩岸の各民族人民は、互いに通信しあい、身内のものが困らんし、貿易をおこない、理解を深めることを切実に望んでいる。われわれは、郵便物交換、通商、航路開設、肉親・友人訪問、観光および学術・文化・スポーツ交流のために、双方が便宜を提供し、関係とりきめを結ぶことを提案する。

3. 國家の統一が実現してのち、台湾は特別行政区として、高度の自治権を享有することができ、また軍隊を保有することができる。中央政府は、台湾の地方の事柄に干渉しない。

4. 台湾の現行社会・經濟制度を変えず、生活様式を変えず、外国との經濟・文化関係を変えない。個人の財産、家屋、土地、企業的所有権と合法的な相続権および

外国の投資は、侵犯されない。

5. 台湾当局と各界代表は、全国的な政治機構の指導ポストにつき、國政に参与することができる。

6. 台湾の地方財政が困難におちいったとき、中央政府は状況をみて補助をあたえる。

7. 台湾の各民族人民、各界の人たちで祖国大陸に帰って定住したいものには、適切にこれを受け入れ、差別あつかいをせず、自由に行き来できるよう保証する。

8. 台湾の工商業界の人たちが祖国大陸に投資し、各種の經濟事業をおこすことを歓迎し、その合法的な權益と利潤を保証する。

9. 祖国の統一については、すべての人に責任がある。われわれは、台湾の各民族人民、各界の人たち、大衆団体がさまざまなルートを通じ、いろいろの方式で提案をおこない、ともに國是を協議することを心から歓迎する。

台湾を祖国に復帰させ、統一の大業をなしとげるということは、われわれの世代に課せられた光栄かつ偉大な歴史的使命である。中國の統一と富強は、祖国大陸の各民族人民の根本的利益であり、同様に台湾の各民族同胞の根本的利益であるばかりでなく、また極東と世界の平和にとっても有利である。

われわれは、広範な台湾同胞が愛國主義の精神を發揚し、全民族の大団結の早期実現を積極的に促進し、民族の榮譽を分かちあうよう希望する。また、香港・澳門同胞、海外の華僑同胞がひきつづき努力し、かけ橋としての役割をはたして、祖国統一に寄与するよう希望する。

われわれは、国民党当局が一つの中國を堅持し、「二つの中國」に反対する立場をつらぬき、民族の大義を重んじ、過去の行きがかりにこだわらず、われわれと手を携え、ともに祖国統一の大業をなしとげ、中華振興という雄大な理想を実現して、祖先の名に輝きを添え、後世の子孫に仕合わせをもたらし、中華民族の歴史に輝かしい1章を書きしるすよう希望する。

2. 宋楚瑜台湾新聞局長、中国第3次国共合作の提案を論評

(1981年9月30日)

1. 本日中共が葉剣英を通じて発表したいいわゆる「平和統一」に関する談話は、基本的にはやはり統一戦線の宣伝にはかならず、その目的は依然として、台湾、澎湖、金門、馬祖に住む自由中国の人々を共産党の統治下に組み入れようとするものであり、中共のこのような統一戦線の手練の早わざには、少しも新しい内容は見られない。

1. われわれは一貫して、統一は全中国人民の共通の願いであると考えている。今日、台湾、澎湖、金門、馬祖と大陸とが二つに分かれているのは、台湾海峡があるからではなくて、仁政と暴政のはっきりと異なった制度によるものである。中国の統一は自由民主と人民を幸福にできる制度の下で語るべきであり、三民主義をもって中国を統一することがわれわれの基本政策である。

1. われわれは全中国同胞の末長い福祉を念頭に置いている。今日の問題は、絶対に党と党との間の問題ではない。したがって、大陸で中国人民から唾棄された共産制度を廃止し、中国人民が歓迎している民有、民治、民享の三民主義政を実施することこそが、国家の統一を実現するただ一つの道なのである。このようにして、はじめて中華民族の生命が連続として続くことを保証することができ、また大陸の大勢の同胞の自由と幸福を守り抜くことができるのである。

3. 孫運璿台湾行政院長、中国第3次国共合作の提案について立法院で答弁(要旨)

(1981年10月2日)

チベットが中共に赤化された経緯は、中共の“統一戦線”の陰謀がいかに悪らつなものであるか、ということをも十分に例証するものである。自由地区にある中国人がこの教訓を銘記すべきだけでなく、さらに世界の人びともまた、中共の“統一戦線”の手口を理解し、かれらにだまされたり、ごまかされたりすることのないよう希望する。

われわれと中共との争いは、主義と制度の争いであり、仁政と暴政の争いということでもある。これは決して権利や地盤の争いなどではない。

いま、大陸では大勢の同胞が地獄の苦しみをなめているというのに、われわれはどうして自らの立場と崇高な奮闘目標を放棄して、中共の暴政を助けるようなことができようか。

私は以下に3点を明確に指摘し、世界の友人たちが中共の“統一戦線”の陰謀を徹底的に理解して、かれらに

まどわされ、だまされることのないよう強く期待するとともに、国内外の同胞が警戒心を高め、団結を強化して、中共の“統一戦線”の陰謀を粉砕するようたくに希望する。

第1は、このたび中共が提起した9項目の提案を、なにか具体的なものでもあるかのように考えてはならず、実際には、これはなんら問題の核心にもふれていないことである。

今日における問題のカギは、中国は一体、自由で民主的な制度をとるべきか、それとも独裁的、専制的制度をとるべきか、という点にある。

台湾政府は、すべての中国人の長期的な利益のために、一時の勝敗を争うだけでなく、将来のことも争わなければならない。台湾、澎湖、金門、馬祖の中国人の生活を幸福にするだけでなく、さらに大陸の同胞にも同じように幸福な生活をもたらさなければならない。したがって、われわれがとったすべての行動と奮闘しているすべての目標は、全中国の自由、民主および進歩を実現し、全中国の同胞に幸福と利益をもたらすことに帰結するのである。

第2は、台湾海峡の両側で30余年にわたる対峙の局面が続いている根本の原因は、本質的にははっきりと異なっている2種類の制度が存在しているからである、ということである。

われわれは仁政を行い、中共は暴政を行っている。両者の間に調和および妥協の余地はない。これは決して中共のいうような「国共両党の争い」によるものでなければ、両党が政権を分けあえば天下は太平になるようなものでもない。

国家統一の問題については、必ずすべての国民が承認した「中華民国」憲法の手続きを踏まえて、「国是」を決定しなければならない。中国の前途は、全中国人民の意思と願望を根本とすべきであり、これは絶対に党と党との間の問題にかかっているのではない。

第3は、最近、中共が偽って辛亥革命70周年記念に名を借り、国民革命の歴史を横取りしようとしているということである。

もともと辛亥革命は、中共とはなんのかわりもなく、辛亥革命の建国の理想もまた、中共のイデオロギーや制度とはまったく相違するものである。中共が真に辛亥革命を記念し、孫中山先生の理想と主張に尊敬の意を表するというのであれば、中共はなぜ、孫中山先生が創始された三民主義に帰依し、辛亥革命が樹立した国家体制のもとに立ちかえて、全中国人民の幸福な前途のために奮闘しようとししないのか。

中共が“統一戦線”の攻勢を強化している狙いは多岐

にわたる。一方では、こうした“統一戦線”の宣伝によって、われわれの国内外同胞の分裂をはかり、かれらの浸透・転覆活動を強化する反面、「第3次国共合作」の煙幕を張ることによって、大陸同胞の不満と反抗を緩和し、さらにはわが台湾をしたう大陸同胞のあこがれを他へそらそうと企てている。そして、さらに陰險なのは、国際間に中共が「平和的」であるかのようなニセのイメージをつくり出して、台湾を孤立させようという目的がひそんでいるのである。

4. 台湾経済建設4カ年計画(1982~85年)(要点)

(行政院経済建設委員会, 1981年12月30日通過)

1. 経済の安定と成長を同時に重視する原則を貫き、適切な物価安定の維持、経済全般の持続的成長、産業全体の均衡的拡充、就業機会の拡大、所得分配の一層の合理化、地区別建設の均衡、社会の調和を期するのが基本的な目標である。

2. 科学技術研究の開発を強化し、高水準の先進技術を導入し、技術人才の育成・労働力の運用を強化する。

3. エネルギーの節約を継続的に励行する。同時にエネルギー使用効率の向上に努めるとともに、供給先の多角化を促進する。

4. 民営企業の活力を生かし、公営事業の過度な投資拡大は行なわない。また、民営企業の生産性、対外競争力を向上させる。

5. 工業開発では、機械、電機、電子、運輸工具、通信などの戦略的産業の拡充を促進するとともに、各種業種の自動化計画の推進を強化し、当面の産業構造の活動ならびに障害打破を図る。

6. 農業開発では、第2段階農地改革の推進および農業機械化の促進によって、農業の生産性および農民所得を上げる。また、農村の福祉を促進する。

7. 青壮年層の人力を十分に活用する。最善の教育および職能訓練を進め、若い人たちの力が経済発展の主な原動力になるよう図る。

8. 経済成長率

4年間の年平均経済成長率を8%とし、物価上昇率は7.5%以下に抑える。1981年価格による1985年の国民総生産を2兆3178億元に増加させる。1985年の国民総生産は1981年のそれに比べると、1.36倍の増加となる。1985年の1人当たり国民総生産は同年の価格で16万3523元(4303ドル)となる。

9. 工業成長率

4年間の年平均工業成長率を8.5%とする。うち、鉱業4%、製造業7.9%、建設業8.9%、水道・電気・ガス7.2%。主軸製造業の年平均成長率を14.3%、非主軸製

造業の年平均成長率を6.1%とする。主軸製造業の比重は1981年の26.6%から1985年の32.9%に上昇、非主軸製造業の比重は73.4%から67.1%に減少する。

10. 農業成長率

4年間の年平均農業成長率を2.4%とする。

11. サービス業成長率

4年間の年平均サービス業成長率を8.3%とする。

12. 産業構造

1985年の各産業部門の国内総生産に占める比率は次の通り。農業は5.9%、工業は51.5%、サービス業は42.6%である。

13. 人口と就業

4年間の年平均人口自然増加率は1.8%、労働力需給の年平均増加率は2.7%の水準を維持、失業率は1981年の1.4%から1985年の1.3%に低下する。

14. 国内投資

計画期間中、国内投資は2兆5618億元、うち固定投資2兆3568億元、在庫投資2050億元と見込まれる。固定投資のうち、民間投資の比重は1981年の52.1%から1985年には55%と上昇する。政府および公営事業の比重は47.9%から45%に低下する。部門別の固定投資の比重は、農業が3.4%、工業が49.6%、うち礦業0.3%、製造業30.6%、建設業2.9%、電力およびその他の公用事業15.8%。サービス業の固定投資の比重は47.1%と推定される。

15. 租税

国民総生産に占める税収の比重は、1981年の19.3%から1985年の21.3%に増加する見込み。税収金額は3296億元から4926億元に増加する。税収に占める直接税の比重は、1981年の29.3%から1985年の35%に増加、間接税の比重は70.7%から65%に減少するものとみられる。

16. 対外貿易

計画期間中、商品および労働の輸出入の年平均増加率はそれぞれ10.9%、11.3%と見込まれる。輸出入総額は1981年の486億9800万ドルから1985年の721億9200万ドルに増加する。毎年平均7400万ドルの黒字。

17. これらの目標を達成するためにとらなければならない主な措置は次の通りである。

(1)税制面

- ①付加価値型営業税の検討。
- ②輸入税還付手続きの簡素化および原材料輸入税の課税と徴収方式の改善。
- ③減価償却の適用範囲と期間の拡大に関する検討。
- ④技術集約型の戦略的な業種の免税と奨励の年限の適度な延長。
- ⑤現行所得税制の改善を速め、重複課税を避ける。

(2)金融面

- ①戦略的業種に対する融資幅の拡大。
- ②輸出メーカーおよび中小企業に対する融資条件の緩和。
- ③長期資金融通業務の強化。

(3)工業指導面

- ①戦略的産業推進委員会あるいは業務チームの設置を検討する。
- ②中小企業の合併を奨励する。
- ③既設の輸出メーカーの生産設備更新、オートメ設備の導入を奨励する。

5. 孫運璿内閣名簿

(1981年12月31日現在)

行政院長	孫運璿 (山東・蓬萊県出身, 67歳)
副院長*	邱創煥 (台湾・彰化県出身, 57歳)
政務委員	俞国華 (浙江・奉化県出身, 67歳)
政務委員	李国鼎 (江蘇・南京市出身, 70歳)
政務委員	高玉樹 (台湾・台北市出身, 68歳)
政務委員	張豊緒 (台湾・屏東県出身, 53歳)
政務委員	費驊 (江蘇・松江出身, 69歳)
政務委員	周宏濤 (浙江・奉化県出身, 65歳)
政務委員*	林金生 (台湾・嘉義県出身, 66歳)
内政部長*	林洋港 (台湾・南投県出身, 55歳)
外交部長	朱撫松 (湖北・襄陽県出身, 66歳)
国防部長*	宋長志 (遼寧・遼中県出身, 66歳)
財政部長*	徐立德 (河南・羅山県出身, 51歳)
教育部長	朱滙森 (江蘇・南通県出身, 70歳)

法務部長	李元簇 (湖南・平江県出身, 57歳)
経済部長*	趙耀東 (江蘇・上海市出身, 67歳)
交通部長*	連戩 (台湾・台南市出身, 46歳)
蒙蔵委員長*	薛人仰 (福建・福州市出身, 69歳)
僑務委員長	毛松年 (広東・番禺県出身, 70歳)

(注)：①孫運璿内閣は1978年6月1日成立。

②一部の新聞僚人事は1981年11月26日總統令で正式決定。同年12月1日に新体制が発足。*印は新聞僚。

6. 台湾省政府委員名簿

(1981年12月3日, 總統任命)

委員兼主席	李登輝 (台湾, 59歳, 新任)
委員兼秘書長	劉兆田 (江西, 62歳, 留任)
委員兼民政庁長	劉裕猷 (台湾, 51歳, 新任)
委員兼財政庁長	李厚高 (湖北, 56歳, 新任)
委員兼教育庁長	黄昆輝 (台湾, 46歳, 新任)
委員兼建設庁長	鄭水枝 (台湾, 56歳, 留任)
委員兼農林庁長	余玉賢 (台湾, 47歳, 新任)
委員	余学海 (河南, 66歳)
	黄福寿 (台湾, 64歳)
	張賢東 (台湾, 46歳)
	陳如根 (福建, 61歳, 以上留任)
	華加志 (台湾, 46歳)
	李雅樵 (台湾, 53歳)
	侯金英 (台湾, 50歳)
	楊日然 (台湾, 49歳)
	孫明賢 (台湾, 45歳)
	王述親 (安徽, 56歳, 以上新任)

主 要 統 計

台 湾 1981年

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 第1表 国内純生産 | 第7表 主要外国借款 |
| 第2表 人口・労働力 | 第8表 マネーサプライ |
| 第3表 主要農産物・工業製品生産高 | 第9表 主要都市消費者物価指数 |
| 第4表 貿易総額 | 第10表 財政収支 |
| 第5表 国際収支 | 第11表 業種別平均月額賃金およびその
指数 |
| 第6表 華僑・外国人投資状況 | |

第1表 国内純生産

(単位 100万 NT ドル)

	国内純生産(要素価格)			対前年比(%)			構 成 比 (%)		
	1978	1979	1980*	1978	1979	1980	1978	1979	1980
農 林 水 産 業	84,800	92,758	101,982	6.3	9.4	9.9	11.3	10.4	9.1
鉱 業	8,588	9,774	13,697	7.2	13.8	40.1	1.1	1.1	1.2
製 造 業	258,577	311,743	385,141	23.2	20.6	23.5	34.5	34.9	34.3
電 気・ガ ス・水 道	20,841	21,391	29,574	28.2	2.6	38.3	2.8	2.4	26.3
建 設 業	53,098	64,669	84,900	20.0	21.8	31.3	7.1	7.3	7.6
運 輸・通 信	45,116	53,712	72,035	19.2	19.1	34.1	6.0	6.0	6.4
商 業	101,423	123,454	162,050	16.6	21.7	31.3	13.5	13.8	14.4
金 融 業	22,988	30,660	43,041	13.5	33.4	40.4	3.1	3.4	3.8
住 宅 サ ー ビ ス	42,233	50,008	63,831	10.9	18.4	27.6	5.6	5.6	5.7
政 府 サ ー ビ ス	86,692	104,446	132,157	16.8	20.5	26.5	11.6	11.7	11.8
そ の 他 の サ ー ビ ス	46,991	57,240	74,883	14.3	21.8	30.8	6.3	6.4	6.7
減: 帰 属 利 子	21,565	27,529	39,503	14.9	27.7	43.5	2.9	3.1	3.5
国 内 純 生 産	749,782	892,326	1,123,788	17.5	19.0	25.9	100.0	100.0	100.0
国民所得(1976年価格)	785,817	846,677	883,705	11.9	7.7	4.4			
人 口 (1,000人)	17,136	17,479	17,798	1.9	2.0	1.8			
1人当り実質所得	46,295	48,921	50,095	9.8	5.7	2.4			

* 1980年は暫定。

(出所) 『自由中国之工業』, 1981年8月。

第2表 人口・労働力

(単位 1,000人)

	総人口	労働人口	就 業 人 口				失業率(%)
			合 計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
1971	14,955	4,819	4,738	1,665	1,435	1,638	1.7
1975	16,150	5,656	5,521	1,652	1,961	1,908	2.4
1976	16,508	5,748	5,663	1,649	2,063	1,952	1.5
1977	16,813	6,030	5,952	1,615	2,249	2,089	1.3
1978	17,136	6,333	6,228	1,553	2,447	2,227	1.7
1979	17,479	6,507	6,424	1,380	2,683	2,360	1.3
1980	17,798	6,629	6,547	1,277	2,774	2,497	1.2
1981.7	17,982	6,947	6,844	1,333	2,874	2,637	1.5

(出所) 『中華民國統計月報』, 1981年8月。

第3表 主要農産物・工業製品生産高

	主 要 農 産 物 生 産 高						
	玄 米 (1,000トン)	甘 藷 (1,000トン)	茶 (トン)	砂 糖 (1,000トン)	バ ナ ナ (トン)	パイナップル (トン)	落 花 生 (トン)
1976	2,713	1,851	24,758	779	213,446	278,830	88,864
1977	2,649	1,695	26,303	1,070	252,353	282,193	77,056
1978	2,444	1,463	25,854	727	182,079	249,627	92,183
1979	2,450	1,225	27,055	845	226,769	244,777	85,881
1980	2,354	1,055	24,479	830	214,323	228,804	86,127

	主 要 工 業 産 品 生 産 高						
	肥 料 (1,000トン)	セメント (1,000トン)	綿 織 物 (1,000 メートル)	紙 (1,000トン)	扇 風 機 (1,000台)	テ レ ビ (1,000台)	棒 鋼 (1,000トン)
1976	1,518	8,757	811,233	319,350	624	3,847	1,604
1977	1,587	10,334	840,200	345,108	1,048	4,926	1,855
1978	1,959	11,461	765,870	394,168	1,898	7,095	2,969
1979	1,979	11,897	754,399	450,796	2,537	6,080	3,614
1980	2,092	14,062	807,265	490,278	2,978	6,061	3,921

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1981.

第4表 貿易総額

(単位 100万ドル)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980
輸 出 総 額	5,309	8,166	9,361	12,687	16,103	19,811
紡 織 産 品	1,618	2,505	2,464	3,195	3,902	4,786
電 気 器 具 ・ 部 品	741	1,285	1,487	2,010	2,640	3,434
プ ラ ス チ ッ ク 産 品	344	529	579	826	1,067	1,460
木 材 ・ 同 産 品	199	349	395	555	760	767
機 械	231	330	380	528	719	869
金 属 産 品	138	242	320	504	696	870
基 本 金 属	122	134	129	321	584	395
合 板	132	190	237	325	421	373
化 学 産 品	104	159	207	275	356	494
水 産 物	187	224	273	272	263	306
輸 入 総 額	5,952	7,599	8,511	11,027	14,774	19,733
原 油	624	1,052	1,249	1,587	2,176	4,105
化 学 産 品	722	915	928	1,152	1,636	1,823
電 気 器 具 ・ 部 品	538	803	869	1,337	1,630	1,961
機 械	963	1,094	893	1,212	1,586	2,379
輸 送 機 械	444	521	602	831	1,176	1,233
鉄 鋼 材	394	446	565	776	1,017	1,342
木 材	147	212	314	386	633	634
貿 易 収 支	- 643	567	850	1,660	1,329	78

(出所) 同前。

第5表 国際収支

(単位 100万ドル)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980
1. 経常収支	-588.47	289.96	943.07	1,669.38	224.03	-698.83
A. 財貨とサービス	-508.02	401.64	1,073.57	1,761.62	434.87	-545.64
商 品 f.o.b.	-254.50	684.51	1,200.25	2,234.51	1,390.86	412.78
貨幣運賃と保険料	-230.20	-274.79	-311.09	-486.69	-722.18	-941.72
その他の運輸	-21.45	20.82	21.62	69.35	-30.91	-117.90
旅 行	134.83	147.19	244.43	122.69	20.52	325.97
政府費用	-19.48	-82.62	-48.95	-135.33	-127.37	-104.24
その他のサービス	-177.22	-93.47	-32.69	-42.91	-96.05	-120.53
B. 要素所得	-88.00	-132.00	-134.84	-63.10	11.13	-58.11
投資所得	-128.30	-168.32	-168.63	-103.27	-12.99	-65.88
労務所得及びその他	40.30	36.32	33.79	40.17	24.12	7.77
C. 移転収支	7.55	20.32	4.34	-29.14	-221.97	-95.08
民間	13.50	20.99	6.62	-21.06	-221.72	91.23
政府	-5.95	-0.67	-2.28	-8.08	-0.25	3.85
2. 資本収支	771.03	-97.81	-780.86	1,515.25	40.69	1,022.84
D. 資本移動	621.75	883.24	351.48	437.03	62.33	970.48
直接投資	34.11	67.70	45.12	109.80	122.14	119.19
その他民間長期資本	460.57	538.09	260.41	191.03	332.21	1,084.06
民間短期資本	85.28	284.79	-1.93	77.30	-427.32	-250.48
地方政府	-0.21	-	-	-	-	-
中央政府	42.00	-7.34	47.88	58.90	35.30	17.71
E. 銀行体系国外資産純額	149.28	-981.05	-1,132.34	-1,952.28	-21.64	52.36
3. 誤差脱漏	-182.56	-192.15	-162.21	-155.13	-264.72	-324.01

(出所) 同前。

第6表 華僑・外国人投資状況 (許可ベース)

(単位 1,000米ドル)

	華 僑		外 国 人		合 計		米 国		日 本	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1952~60	58	10,440	28	25,212	86	35,652	15	28,481	12	1,681
1961~70	643	152,576	559	371,002	1,202	523,578	141	213,718	374	87,329
1971	86	37,808	44	125,148	130	162,956	18	43,736	18	12,400
1972	114	26,466	52	100,190	166	126,656	17	37,307	26	7,728
1973	201	55,166	150	193,688	351	248,854	29	66,876	92	44,599
1974	85	80,640	83	108,736	168	189,376	21	38,760	50	38,901
1975	44	47,235	41	70,940	85	118,175	12	41,165	22	23,234
1976	53	39,487	45	102,032	98	141,519	8	21,767	26	30,760
1977	52	68,723	50	95,186	102	163,909	17	24,242	20	24,145
1978	50	76,210	66	136,719	116	212,929	18	69,765	43	50,336
1979	50	147,352	73	181,483	123	328,835	19	80,375	39	50,462
1980	39	222,584	71	243,380	110	465,964	15	110,093	35	86,081
1981.1~6	17	23,208	31	115,418	48	138,626	12	52,296	11	26,230
合 計	1,492	987,895	1,293	1,869,134	2,785	2,857,029	342	828,581	768	483,886

(出所) 經濟部・華僑外国人投資審議委員会。

第7表 主要外国借款 (1980年12月31日現在)

		約 定 金 額	支 払 金 額	元 金 返 済 額	未 返 済 額
合 計	(1,000ドル)	2,643,448	2,020,317	455,236	1,565,081
	(1,000元)	1,331,918	1,331,918	521,915	810,003
	(1,000円)	49,917,252	49,917,252	40,460,857	9,456,395
	(1,000SR)*	539,300	280,284	23,420	256,864
アメリカ援助	(1,000ドル)	137,570	137,570	68,880	68,690
	(1,000元)	1,331,918	1,331,918	521,915	810,003
世界銀行	(1,000ドル)	309,786	309,786	142,140	167,646
第二世銀	(")	15,756	15,756	1,359	14,397
日本	(1,000円)	49,917,252	49,917,252	40,460,857	9,456,395
米輸出入銀行	(1,000ドル)	2,059,220	1,436,089	195,040	1,241,049
アジア開発銀行	(")	91,116	91,116	41,817	49,299
サウジアラビア	(")	30,000	30,000	6,000	24,000
サウジ開発基金	(1,000SR)*	539,300	280,284	23,420	256,864

* サウジアラビア通貨のこと。

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1981.

第8表 マネーサプライ

	金 額 (100万元)			指 数 (1961=100)		
	通貨発行高 (A)	預金残高 (B)	マネーサプライ (A+B)	通貨発行高	預金残高	マネーサプライ
1970	13,384	18,651	32,035	442.9	283.9	334.0
1971	16,552	23,428	39,980	547.7	356.2	416.6
1972	20,182	34,944	55,126	667.8	531.9	574.7
1973	28,803	53,507	82,310	953.1	814.4	858.1
1974	32,616	55,463	88,079	1,079.3	844.2	918.3
1975	38,867	72,913	111,780	1,286.1	1,109.8	1,165.3
1976	47,674	89,886	137,560	1,577.6	1,368.1	1,434.1
1977	60,573	117,002	177,575	2,004.4	1,780.9	1,851.3
1978	78,550	159,529	238,079	2,599.3	2,428.1	2,482.1
1979	88,333	166,370	254,703	2,923.0	2,532.2	2,655.4
1980	110,432	195,012	305,444	3,654.3	2,968.2	3,184.4

(出所) 同前。

第9表 主要都市消費者物価指数

(1976=100)

	総 合	食 品	衣 類	住 宅	交通・通信	医薬・保健	教養・娯楽	そ の 他
1975	97.57	100.43	98.45	92.93	96.43	94.93	95.16	98.80
1976	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1977	107.04	108.41	103.19	105.54	108.49	107.15	106.63	108.33
1978	113.22	117.01	108.91	108.39	108.86	116.21	114.01	114.25
1979	124.26	125.25	120.85	121.54	119.27	131.30	133.79	117.54
1980	147.89	144.90	138.33	145.71	148.62	155.44	176.08	142.94
1981.3	167.92	162.76	146.40	163.61	163.69	197.06	207.64	163.35
6	173.35	175.05	147.69	165.27	165.82	197.22	208.88	163.26
9	179.38	183.13	147.85	168.58	165.82	208.85	222.39	163.92

(出所) 同前および『中華民国台湾地区物価統計月報』, 1981年9月。

第10表 財政収支

(単位 100万 NTドル)

	1976		1977		1978		1979		1980	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
歳入(A)	165,787	100.0	194,179	100.0	233,753	100.0	290,031	100.0	367,337	100.0
租税収入	106,983	64.5	122,698	63.2	149,048	63.8	199,345	68.7	233,115	63.5
専売収入	14,784	8.9	16,608	8.6	19,145	8.2	21,176	7.3	24,162	6.6
非租税収入	22,768	13.8	23,514	12.1	34,320	14.7	33,819	11.7	38,590	10.5
その他	21,252	12.8	31,359	16.1	31,240	13.3	35,691	12.3	71,470	19.4
歳出(B)	149,850	100.0	190,066	100.0	225,207	100.0	265,398	100.0	346,212	100.0
一般行政・国防	54,873	36.6	69,469	36.6	84,150	37.3	95,354	35.9	135,042	39.0
教育・科学・文化	23,783	15.9	28,277	14.9	33,732	15.0	41,828	15.8	53,600	15.5
経済建設・交通	26,309	17.6	42,065	22.1	45,749	20.3	50,519	19.0	57,891	16.7
企業基金	21,149	14.1	22,329	11.8	30,305	13.5	34,983	13.2	51,097	14.8
社会福祉	16,941	11.3	20,428	10.7	24,489	10.9	29,707	11.2	38,225	11.0
債務	4,163	2.8	5,327	2.8	4,616	2.0	9,771	3.7	6,922	2.0
その他	2,632	1.7	2,171	1.1	2,166	1.0	3,236	1.2	3,435	1.0
収支差(A)-(B)	15,937		4,113		8,546		24,633		21,125	

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1981.

第11表 業種別平均月額賃金およびその指数

(単位 NTドル 1976=100)

	鉱業	製造業	水道・電気ガス	建設業	運輸・通信業	サービス
1977 (平均)	6,764(107.3)	5,544(117.8)	8,313(114.9)	5,672(115.5)	6,383(111.9)	9,568(110.5)
1978 (")	7,872(124.9)	6,391(135.8)	9,422(130.2)	6,198(126.2)	7,257(127.2)	10,064(116.3)
1979 (")	9,243(146.7)	7,578(163.5)	11,757(162.4)	6,919(140.9)	8,371(146.7)	11,790(136.2)
1980 (")	11,868(188.3)	9,198(195.4)	13,502(186.5)	8,209(167.2)	9,825(172.2)	14,509(167.6)
1981.2	11,326(182.8)	10,412(221.2)	10,204(223.9)	10,264(201.1)	12,587(360.4)	15,952(197.9)
4	13,958(225.8)	10,277(218.3)	15,558(215.0)	10,621(207.4)	11,195(272.4)	13,954(173.1)

(出所) 『中華民国統計月報』, 1981年9月。